

# || 直言 ||

## SDGs・「家族農業の10年」と「地方創生」

昨今、「食と農」をめぐる国際的潮流としては、以下の2つの大きな流れがある。

1つは、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」=SDGs（エスディーゼイズ）である。その言葉を見聞きする機会が増えた。自治体や企業などは官民挙げてロゴマークを使用し、街なかでは襟元に「SDGs バッジ」を付けているビジネスマンも多く見かける。また、「ひろがれ！いろとりどり」と題して、1分の歌アニメ「SDGsのうた」がNHK・Eテレで放映され子供らの人気を集めている。

SDGsとは、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす取組指針である（環境省『環境白書（平成28年版）』。「誰一人取り残さない」を基本理念に、2030年に向けて世界を変えるための17の目標（ゴール）と169のターゲットが提示されている。2015年が達成期限であった「ミレニアム開発目標（MDGs:Millennium Development Goals）」は主に途上国を対象にしていたのに対し、SDGsは世界のすべての国が対象である。目標一覧をみると、貧困、飢餓、健康な生活、教育、ジェンダー平等、水、エネルギー、雇用、インフラ、不平等の是正、安全な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、海洋、生態系・森林、法の支配等、それにパートナーシップ等々、実に多岐にわたる。なかでも「食と農」にかかわって、「貧困：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」（目標1）と「飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」（目標2）が目標のそれぞれ1番目と2番目に掲げられている。

国際的潮流のいま1つは、2014年の国際家族農業年（IYFF:International Year of Family Farming）を経て、2019年から国連「家族農業の10年」がスタートしていることである。「家族農業の10年」は、2017年に国連総会で定められたものである。そのねらいは、2028年に向けて食料安全保障確保と貧困・飢餓撲滅に大きな役割を果たしている家族農業にかかわる施策の推進・知見の共有等を加盟国及び関係機関等に求めていることである（農林水産省ホームページ『国連「家族農業の10年」（2019-2028）』）。すなわち、家族農業が注目されるのは、食料生産において主要な農業形態（世界の食料生産額の8割以上を占める）になっていること、社会経済や環境、文化といった側面で重要な役割を担っ

大阪商業大学経済学部 特任教授

大西敏夫



ていること、さらに地域のネットワークや文化の中に組み込まれており、多くの農業・非農業の雇用を創出していることである。

このような2つの国際的潮流が始動しだした頃、日本では2014年に「まち・ひと・しごと創生法」（以下、創生法）が制定された。創生法にもとづき「人口ビジョン」と「総合戦略」（第1期：2015年度～2019年度）が策定され、国や自治体挙げて「地方創生」の取組が進められることとなった。国の「総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標が掲げられた。

そもそも「地方創生」の取組は、日本創生会議・人口減少問題検討分科会提言『ストップ少子化・地方元気戦略』をきっかけにしている、といわれている。同提言では、減少を続ける若年女性人口の予測から全国の約半数の自治体が消滅（「消滅可能性都市」）しかねないと結論づけた。とりわけ農山村地域を抱える小規模自治体（人口1万人未満）は、「消滅可能性が高い」と指摘された（増田寛也編著『地方消滅』中公新書、2014年）。創生法は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、東京圏への人口の過度の集中を是正すること、それぞれの地域で住みよい環境を確保することによって、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的にしている。現在、国の「総合戦略」は第1期を終え、2020年度からは第2期が始まっている。第2期では、4つの基本目標と「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的目標が掲げられ政策展開されている。

自治体の「地方版総合戦略」を一瞥すると、基幹産業である農業・農村の振興やその再生・活性化を戦略目標に掲げる自治体が少なくない。食料自給率の極端に低いわが国では、SDGsと「家族農業の10年」という2つの国際的潮流に呼応し、地域を元気づける「地方創生」の実効性ある取組が改めて求められている、といえる。